

サッカー日本代表 アジア杯・最終予選の

経済波及効果は約 5 億 5 千万円

今年 1 月 20 日に本県(会場: K K ウイング)で開催されたサッカー日本代表のアジア杯・最終予選の経済波及効果を、産業連関表などを使用して推計したところ約 5 億 5 千万円となった。

観戦者数は、約 3 万 1 千人であり、チケットの販売地域から県外よりの観戦者数を推計すると、1 千 2 百人程度(県外のうち九州外よりの観戦者数は 3 百人程度)。

県外よりの運営関係者(テレビや新聞取材班を含む)の来熊者数は延べ約 2 千 6 百人程度と推計される。

サッカー日本代表 アジア杯・最終予選の経済波及効果

(単位: 百万円)

	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	
			うち雇用者所得誘発額
第 1 次波及効果	458	254	138
第 2 次波及効果	95	62	27
合計	553	316	165

波及効果の倍率・・・1.29倍

経済波及効果の推計方法について

波及効果の算出は、熊本県統計調査課のホームページで公開されている、「波及効果分析ツール」を使用した。このツールでは、需要が発生した産業（農林水産業や運輸など 35 部門に分類している）ごとの各産業への波及効果（生産誘発額）を算出するために、2000 年の産業連関表を使用している。また、雇用者所得増加に伴う消費誘発額を算出するための消費誘発率については、総務省作成の「家計調査年報」より 2003 年の熊本市のデータを使用している。

本大会の運営費については（会場使用料、警備費用、宣伝費用など）を概算額で調査。

本大会により発生したと考えられる観戦者や運営スタッフによる消費支出額は、国土交通省作成の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2007 年 3 月）を利用し、本大会の実態に合わせた支出額が推定できる一部の費目については調整をしている。

本大会で発生する需要増額を産業ごとに推計すると、総額 4 億 2 千 9 百万円になる（次ページに需要増額の推計データを示す）。

上記の各産業ごとの需要増額をツールに入力し計算すると、1 次波及効果額が 4 億 5 千 8 百万円、2 次波及効果額が 9 千 5 百万円となる。波及効果の倍率は、 553 （生産誘発額） \div 429 （需要増額） $= 1.29$ 倍である。

細かい算出基準は熊本県統計調査課のホームページを参照されたい。

需要増額推計データ

産業	需要増額 (単位：百万円)	備考
農林水産業	2	来熊者の農産物・水産物の購入など
食料品	143	弁当やお菓子の購入など
繊維製品	6	来熊者の衣料品の購入など
パルプ・紙・木製品	1	来熊者の木製品の購入など
石油・石炭製品	36	ガソリン代など
電気機械	2	携帯機器類の電池購入など
その他の製造工業製品	10	観戦者の雑誌購入、運営関係者が設置する看板など
運輸	36	バス代、来熊者の交通費（片道分）など
通信・放送	1	運営関係者の電話代、広告宣伝費など
教育・研究	1	来熊者の文化施設利用費など
医療・保健・社会保障・介護	1	来熊者のマッサージ費など
その他の公共サービス	4	会場使用料など
対事業所サービス	17	会場警備料など
対個人サービス	64	駐車料、写真等の現像費、レンタル費用など
飲食店	80	観戦者、運営関係者の飲食費など
旅館・その他の宿泊所	25	来熊者の宿泊費など
合計	429	